

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 活力を創る <b>【戦略3】地域力を高める</b> 戦略3 - 地域の現状やニーズを踏まえた 地域振興 地域のチャレンジを応援する	70,000	50,770	1 広域本部・地域振興局政策調整事業 各広域本部・地域振興局において、「幸せ実感くまもと4カ年戦略」や各広域本部が掲げている「旗印」に沿う事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速・機動的に取り組んだ。 (1) 広域本部政策調整事業(17事業、13,227千円) (主な事業) ・熊延鉄道沿線跡を活用した交流人口拡大に向けた広域連携事業(県央：1,000千円) 熊延鉄道の認知度を向上させ、今後の広域連携事業の契機とするために、熊延鉄道開業100周年記念写真展を開催し、熊延鉄道の存在をPRした。 ・福岡県を中心とした県外からの観光客誘致事業(県北：2,694千円) 旅行会社や出版社等を対象としたモニターツアーを開催し、着地型観光推進、ツアー誘致及び記事作成につなげ、併せてフリーペーパー等を活用し効果的に情報発信を行った。 ・外国人旅行客誘致のためのエージェント招聘事業(県南：1,292千円) 海外大型クルーズ船エクスカッション(小旅行)を企画する旅行代理店等のエージェントを招聘し、県南地域の観光地等を巡るモニターツアーを実施して認知度向上を図った。 ・『天草に架かる橋をテーマにした絵画コンクール』等事業(天草：1,489千円) 五橋開通50周年に向けた絵画コンクールを実施し、受賞作で作成した絵葉書を広報素材として活用するとともに、参加者による情報拡散を狙いとした天草五橋見学会を開催した。 (2) 地域振興局政策調整事業(59事業、37,543千円) (主な事業) ・宇城地域観光パンフレット改訂事業(宇城：749千円) 「くまもと宇城旬感のたび」を、三角西港の世界遺産登録や新たな情報などを盛り込んだ更に充実した内容に改訂し、宇城管内の魅力を網羅的に発信した。 ・高血糖予防プロジェクト「高血糖予防啓発ソングの実践支援」事業(上益城：782千円) 高血糖改善・予防の啓発効果を高めるため、子ども向け啓発DVDやブルーサークルメニュー(低カロリー食)の需要・供給拡大を図るパネル・ポスター等のツールを作成した。	地域振興局費のうち P130～P131

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域のチャレンジを応援する)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ L C Cを活用した関東圏からの観光客誘致事業（菊池：1,080千円） ジェットスター・ジャパン及び自転車雑誌「BiCYCLE CLUB」とタイアップし、同誌への特集記事掲載やキャンペーン等のスポーツ自転車愛好家へのプロモーションを実施した。</li> <li>・ たまな一寸そらまめ商品化加速事業（玉名：910千円） 青果として名を馳せる玉名産一寸そらまめの集荷選別システムの確立と新たな商品の開発を行い、完成した甘納豆を銀座くまもと館で販売し、増産への足掛かりとした。</li> <li>・ 国道325号街並み整備（緑のプロジェクト）効果PR事業（鹿本：600千円） 歴史的な街並み景観で整備された国道325号の整備効果等について、メディアを活用し広く情報発信を行うため、整備効果のPR動画の製作を行った。</li> <li>・ 世界農業遺産の周知PR推進事業（阿蘇：2,474千円） 世界農業遺産の周知PRのための映像を制作し、「ミラノ万博」での放映をはじめ、管内外でのイベントで放映し、世界農業遺産の認知度向上及び阿蘇のイメージ向上を図った。</li> <li>・ 八代妙見祭特産品開発事業（八代：1,495千円） 八代妙見祭にちなんだ特産品（お土産品）を開発し、妙見祭のユネスコ登録に向けた機運醸成、祭りに来る観光客の満足度向上、地元の経済活性化を図った。</li> <li>・ みなまた・あしきた日帰りドライブガイド制作事業（芦北：2,441千円） 南九州西回り自動車道芦北IC～津奈木IC開通を契機とした日帰り観光客の増加を図るため、地域のドライブコースを掲載したガイドブックの制作・配布を行った。</li> <li>・ 人吉駅観光案内所日本遺産コーナー設置事業（球磨：1,728千円） JR人吉駅構内にある人吉観光案内所に設置した日本遺産コーナーに、人吉球磨地域全域の日本遺産に関する情報を一元化し、各構成文化財への誘客促進を図った。</li> <li>・ 天草地域におけるパブリシティ活動支援実証事業（天草：1,253千円） 天草地域の情報発信力を高める試みとして、海外を含む複数のメディアの取材活動を支援することで獲得できるパブリシティにより、情報発信の拡大を図った。</li> </ul>	
<p>3 安心を実現する</p> <p>【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本</p> <p>戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援 発達障がい児(者)を支援する</p>	6,609	6,540	<p>1 熊本時習館特別支援相談員派遣事業</p> <p>私立中学高等学校等に対して「私学特別支援相談員」を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。</p> <p>電話・メールによる相談件数 173件、学校訪問による相談件数 268件</p>	<p>私学振興費のうち P362～P364</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																													
【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 学校の耐震化を進める	1,444,214	1,022,565	1 私立学校施設耐震化促進事業 学校法人が行う私立学校施設の耐震診断、耐震補強、耐震改築に対する県単独補助を行い、耐震化を促進した。 ・補助実績 <table border="1" data-bbox="943 523 1883 730"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">平成26年度繰越分</th> <th colspan="2">平成27年度現年分</th> </tr> <tr> <th>棟数</th> <th>金額</th> <th>棟数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>2棟(0棟)</td> <td>3,657(0)</td> <td>6棟(3棟)</td> <td>3,960(5,220)</td> </tr> <tr> <td>耐震補強</td> <td>0棟(0棟)</td> <td>0(0)</td> <td>9棟(2棟)</td> <td>198,899(19,828)</td> </tr> <tr> <td>耐震改築</td> <td>17棟(1棟)</td> <td>714,339(176,748)</td> <td>5棟(3棟)</td> <td>101,466(169,460)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19棟(1棟)</td> <td>717,996(176,748)</td> <td>20棟(8棟)</td> <td>304,325(194,508)</td> </tr> </tbody> </table> 平成26年度繰越分の( )は平成28年度に繰り越した棟数(事故繰越) 平成27年度現年分の( )は平成28年度に繰り越した棟数(明許繰越) ・耐震化率 平成27年4月1日現在 74.1% 平成28年4月1日現在 82.7%(暫定値)	区分	平成26年度繰越分		平成27年度現年分		棟数	金額	棟数	金額	耐震診断	2棟(0棟)	3,657(0)	6棟(3棟)	3,960(5,220)	耐震補強	0棟(0棟)	0(0)	9棟(2棟)	198,899(19,828)	耐震改築	17棟(1棟)	714,339(176,748)	5棟(3棟)	101,466(169,460)	計	19棟(1棟)	717,996(176,748)	20棟(8棟)	304,325(194,508)	私学振興費のうち P362～P364
区分	平成26年度繰越分		平成27年度現年分																														
	棟数	金額	棟数	金額																													
耐震診断	2棟(0棟)	3,657(0)	6棟(3棟)	3,960(5,220)																													
耐震補強	0棟(0棟)	0(0)	9棟(2棟)	198,899(19,828)																													
耐震改築	17棟(1棟)	714,339(176,748)	5棟(3棟)	101,466(169,460)																													
計	19棟(1棟)	717,996(176,748)	20棟(8棟)	304,325(194,508)																													
災害に強い基盤をつくる	19,145	19,144	1 消防広域化推進事業 平成26年4月に広域化した熊本市と高遊原南消防本部(益城町、西原村)の2消防本部について、広域化に要する施設設備整備費として、構成市町村に交付金を交付した。(平成25年度から平成29年度までの5年間に、1消防本部につき50,000千円を上限として交付。) 平成27年度交付金実績 <table border="1" data-bbox="1272 1034 1883 1129"> <tbody> <tr> <td>熊本市</td> <td>消防司令管制システム(基本設計)</td> <td>1,487千円</td> </tr> <tr> <td>益城町</td> <td>司令車及び査察車整備</td> <td>6,220千円</td> </tr> <tr> <td>西原村</td> <td>ホース乾燥塔及びポンプ車整備</td> <td>11,438千円</td> </tr> </tbody> </table>	熊本市	消防司令管制システム(基本設計)	1,487千円	益城町	司令車及び査察車整備	6,220千円	西原村	ホース乾燥塔及びポンプ車整備	11,438千円	消防指導費のうち P153																				
熊本市	消防司令管制システム(基本設計)	1,487千円																															
益城町	司令車及び査察車整備	6,220千円																															
西原村	ホース乾燥塔及びポンプ車整備	11,438千円																															
4 百年の礎を築く 【戦略14】熊本アカデミズム 戦略14 - グローバルな人材の育成 国際人を育てる	21,843	19,968	1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 (1) 熊本時習館海外チャレンジ塾 将来のリーダーとなるグローバル人材を育成するため、「海外チャレンジ塾」を実施し、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援。TOEFLスコアアップのための講座(5回)や海外進学説明会(2回)教職員対象研修会(3回)相談助言等を実施した。																														

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 国際人を育てる )			(2) 熊本時習館海外大学進学支援事業 米国モンタナ州にある海外大学の奨学生を推薦する制度で支援した。 (3) 熊本時習館海外大学進学資金給付事業 海外の難関大学に進学する高校生等を対象に進学資金を給付する制度で給付候補生 1 名を決定した。 (4) 高校生海外留学支援事業 海外高校に留学する高校生に対する支援として、留学費用の一部を給付した。 ・ 給付実績：3名 900千円	私学振興費のうち P362～P364
【戦略15】夢を叶える教育 戦略15 - 夢を拡げる教育の展開 夢を拡げる	52,682	44,202	1 熊本時習館構想の推進 (1) 熊本時習館私学夢教育事業 各私学がそれぞれのニーズに応じて活用できるよう、生徒向けの講演会や特別授業、教職員向けの研修等各種支援事業をそろえ、生徒の夢の発見・挑戦・実現を支援した。 ・ 平成 27 年度は新 4 年戦略の総仕上げとして熊本時習館ドリームフェスタを開催 (2) 夢応援進学資金給付事業 生活保護世帯の子どもに対する大学進学応援資金（給付型）を給付することにより、生活保護世帯の大学進学を支援した。（給付実績：5名 500千円） (3) 熊本時習館私学支援事業 発達障がいや不登校傾向にある生徒等への学習支援、大学進学に関する支援等、生徒の状況やニーズに応じた支援を実施した。また、退職教員等を活用した授業評価や助言等の研修等に対する支援を行い、若手教員等の指導力向上を図った。 (4) 熊本時習館海外チャレンジ推進事業（再掲）(P6)に記載	私学振興費のうち P362～P364
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革 (3) 行財政改革			1 行政改革について (1) 効果的・効率的な組織体制の整備 国際スポーツイベント開催に向けた準備等のため、商工観光労働部に「国際スポーツ大会推進局」を設置した。 総合戦略に係る農業関係施策等を効率的、効果的に推進できるよう、農林水産部生産局と経営局の組織を再編し「生産経営局」を設置した。	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 行財政改革)			<p>若者の地方定着や UIJ ターンの促進等地方創生の取組みを強化するため、労働雇用課と産業人材育成課を統合し「労働雇用創生課」を設置した。</p> <p>(2) 定員管理計画の推進 平成 24 年 4 月～平成 28 年 4 月を期間とする定員管理計画により、知事部局において 4 年間で 197 人の職員を削減した。</p> <p>(3) 県有財産の効率的活用 平成 25 年 3 月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の管理に関する基本方針」に基づき、県有施設（総合庁舎等）の集約化や転用といった利用調整を検討するとともに、外部委託による未利用財産の売却を進めた。 また、電力一括調達の対象施設を拡大するとともに、地域振興局等エレベーター保守点検業務の一括発注等に取り組んだ。</p> <p>2 財政の健全化について</p> <p>(1) 財政の健全性を確保しながら、新 4 カ年戦略に沿った取組みを更に加速化するための「幸せ実感推進枠（平成 24～27 年度の 4 年間で総額 246 億円の一般財源）」や、県内に甚大な被害をもたらした熊本広域大水害からの復旧・復興を進めるための予算化を両立させた。</p> <p>(2) 通常債残高の減少：平成 26 年度末の 9,348 億円から 193 億円減少し、平成 27 年度末は 9,155 億円となった。 通常債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指すもので、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（交付税措置のある 75%に限る）は含まない。</p> <p>(3) 財政調整用 4 基金残高：平成 28 年度当初予算は、骨格予算として編成したため、前年度より 152 億円増の 258 億円となった。 その後、熊本地震関係予算及び肉付け予算の編成により、6 月補正予算編成後に財政調整用 4 基金の残高は枯渇。</p>	
6 その他 (3) 県と市町村の連携による地方創生の推進	15,785	14,138	<p>1 地方創生市町村支援事業 市町村と一体となった「まち・ひと・しごと創生」を推進するために、県独自に本庁及び各広域本部に「熊本版地方創生コンシェルジュ」（20 名）を配置した。また、市町村を訪問し、現状や課題に応じた助言を行うなど、きめ細かい支援に取り組んだ結果、年度内に、全市町村の人口ビジョン及び地方創生総合戦略の策定が完了した。さらに、地方創生加速化交付金の市町村分については、全国 3 位の交付額となった。</p>	自治振興費のうち P143